

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月23日

【事業年度】 第113期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹田 徳文

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画管理部門担当 兼 製造部門担当 坂本 滋

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画管理部門担当 兼 製造部門担当 坂本 滋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(百万円)	7,106	7,662	9,854	7,320	10,529
経常利益	(百万円)	127	24	124	185	254
当期純利益	(百万円)	168	11	91	123	160
包括利益	(百万円)		31	122	184	167
純資産額	(百万円)	814	782	904	2,104	2,157
総資産額	(百万円)	6,614	6,782	6,718	6,951	6,661
1株当たり純資産額	(円)	15.93	15.32	17.71	32.99	33.82
1株当たり当期純利益金額	(円)	3.30	0.22	1.78	2.37	2.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	12.3	11.5	13.5	30.3	32.4
自己資本利益率	(%)	23.7	1.4	10.8	8.2	7.5
株価収益率	(倍)	18.5	327.2	43.7	46.0	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	166	340	920	319	229
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	90	39	85	51	146
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	132	376	377	323	240
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	884	809	1,267	572	415
従業員数	(人)	328	328	327	328	343

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	6,983	7,488	9,531	6,946	10,177
経常利益 (百万円)	113	36	26	104	185
当期純利益 (百万円)	160	29	15	73	120
資本金 (百万円)	4,533	4,533	4,533	5,041	5,041
発行済株式総数 (千株)	51,159	51,159	51,159	63,859	63,859
純資産額 (百万円)	702	689	735	1,885	2,012
総資産額 (百万円)	6,480	6,638	6,484	6,628	6,277
1株当たり純資産額 (円)	13.74	13.50	14.40	29.55	31.55
1株当たり配当額 (円)					
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.14	0.58	0.29	1.42	1.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	10.8	10.4	11.3	28.4	32.1
自己資本利益率 (%)	26.6	4.2	2.1	5.6	6.2
株価収益率 (倍)	19.4	124.5	264.5	76.9	61.8
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	257	256	259	263	276

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

大正10年10月	創業者直山与二、金沢市に石井鉄工所を創立し、繊維機械の部品製作をはじめ。
昭和12年1月	株式会社組織にあらため、森本工場を建設。
13年7月	株式会社石川製作所に社名変更。戦時中海軍水中兵器を製造。
20年～27年	戦後、繊維機械の生産を再開、紡績機械コンプリートメーカーの体制を確立。
26年10月	金沢投資金融株式会社(現・株式会社イッセイ、現・連結子会社)を設立。
28年1月	大阪証券取引所市場第一部に株式上場。
29年3月	防衛機器製造の事業許可をうけ、東京研究所を設置。
36年9月	東京証券取引所市場第一部に、同年10月名古屋証券取引所市場第一部に株式上場。
37年～38年	欧州繊維機械メーカー各社と技術提携を行い、自社開発の高速合撚糸機とともに合織機械の生産を開始。
39年3月	S & S社(米国)と段ボール製函印刷機械の業務提携を締結、紙工機械の生産を開始。
40年3月	ドレーパー社(米国)とシャトルレス織機の技術提携により、レピア織機の生産を開始。
44年4月	石川県松任市に松任工場を新設。
48年11月	創業者直山与二死去、野原重美社長となる。
49年1月	第1回転換社債10億円を発行。
50年10月	フリクションタイプ延伸仮撚機を開発。
55年以降	海外メーカーとの技術提携を順次解消し、自社開発路線を歩む。
59年9月	ビートマックス888型高速レピア織機を開発。
60年5月	第2回転換社債25億円を発行。
60年9月	ビートマックス1001型超高速レピア織機を開発。
60年12月	フルオートセット段ボール製函印刷機を開発。
61年8月	タイヤコード用ダイレクトケブラーを開発。
62年9月	カバリングマシンを開発。
62年10月	第3回転換社債30億円を発行。
63年7月	エアジェットルームを開発。
平成元年10月	第4回転換社債50億円を発行。
2年6月	野原重美が会長に、直山泰が社長となる。
2年7月	エフエフヴィオードナンス社(スウェーデン)と新型地雷の技術提携。
3年4月	株式会社イシメックス(現・連結子会社)を設立。
6年12月	セミコンダクター・システムズ・インコーポレーテッド社(米国)と半導体製造装置の技術提携。
7年11月	超音波骨量測定装置を開発。
8年2月	ビートマックス2001型超高速レピア織機を開発。
9年6月	繊維機械、紙工機械でISO9001取得。
14年12月	森本工場を松任工場に統合し、本社工場とする。
15年5月	固定式段ボール製函印刷機FX-1を開発。
18年9月	ビートマックス2200型超高速レピア織機を開発。
21年4月	直山泰が相談役に、竹田徳文が社長となる。
21年12月	段ボール製函印刷機WIN ZR400を開発。
25年3月	第三者割当による新株式12,700千株を発行。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社(株)イシメックス、(株)イッセイ及びその他の関係会社レンゴー(株)の4社で構成され、段ボール製函印刷機械等の「紙工機械」、他社から各種機械の生産を受託する「受託生産」、機雷等の「防衛機器」の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(紙工機械)

当社がその他の関係会社レンゴー(株)などへ製造販売するほか、子会社(株)イシメックスは、紙工機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社(株)イッセイは、紙工機械の機械加工部品の製造の一部を行っております。

(受託生産)

当社が生産を受託するほか、子会社(株)イシメックスは、各種機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社(株)イッセイは、各種機械の機械加工部品の製造の一部を行っております。

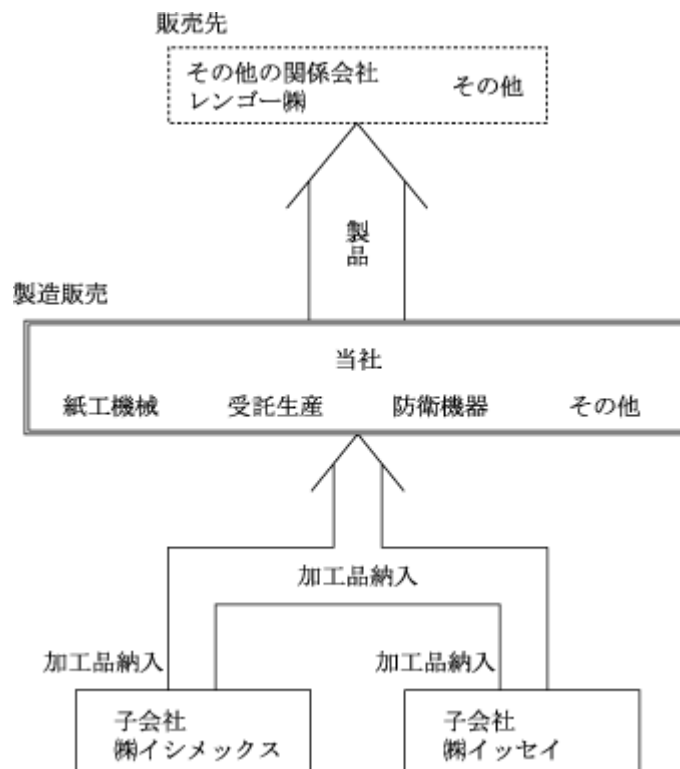
(防衛機器)

当社が製造販売するほか、子会社(株)イシメックスは、防衛機器に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社(株)イッセイは、防衛機器の機械加工部品の製造の一部を行っております。

(その他)

当社が製造販売するほか、子会社(株)イシメックスは、各種機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社(株)イッセイは、各種機械の機械加工部品の製造の一部を主に行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱イッセイ	石川県 金沢市	45	紙工機械、 受託生産、 防衛機器、 その他	100.0	当社機械加工部品の製造の一部を、更に当該事業生産品である各種製品の出荷業務を主に委託しております。 当社は貸付をしております。 役員の兼任.....有
(連結子会社) ㈱イシメックス	石川県 白山市	40	紙工機械、 受託生産、 防衛機器、 その他	100.0	当社各種機械の制御盤等電装関係部品の製造を主に委託しております。 当社は貸付をしております。 当社は本社工場等の建物を賃借しております。 役員の兼任.....有
(その他の関係会社) レンゴー(株)	大阪市 北区	31,066	紙工機械	(20.1)	当社紙工機械の販売先であります。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 その他の関係会社レンゴー(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	セグメントの名称	従業員数(人)
紙工機械	126	その他	26
受託生産	25	全社(共通)	5
防衛機器	161	合計	343

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外からの出向者を含み、当社グループ外への出向者及び退職者を除く就業人員であります。
2 生産に携わる従業員は機能的に一体となって紙工機械、受託生産、防衛機器及びその他のセグメントにおける製造品を生産しており、生産体制に応じて移動しますので、人数は各セグメントにおける生産実績を参考にして各々のセグメントに按分しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
276	43.6	19.3	4,451

セグメントの名称	従業員数(人)	セグメントの名称	従業員数(人)
紙工機械	102	その他	23
受託生産	16	全社(共通)	5
防衛機器	130	合計	276

- (注) 1 従業員数は、他社からの出向者を含み、他社への出向者及び退職者を除く就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外手当を含んでおります。
3 生産に携わる従業員は機能的に一体となって紙工機械、受託生産、防衛機器及びその他のセグメントにおける製造品を生産しており、生産体制に応じて移動しますので、人数は各セグメントにおける生産実績を参考にして各々のセグメントに按分しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、JAM石川製作所労働組合と称しJAMに加盟しており、平成26年3月31日現在の組合員数は163人です。労使関係については概ね良好であります。

連結子会社㈱イッセイ及び㈱イシメックスにおいては労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による積極的な財政・金融政策を背景に円安の進行による大企業を中心とした企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られる等、緩やかながら景気回復の動きが見られました。しかし、一方では新興国の成長鈍化や原材料高騰及び消費税率引き上げによる今後の景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当連結会計年度の受注高は92億10百万円(前連結会計年度比4.2%増)となり、売上高は105億29百万円(前連結会計年度比43.8%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

段ボール製函印刷機械は、受注高は前連結会計年度並みの28億12百万円(前連結会計年度比0.2%増)となったものの、売上高は新型段ボール製函印刷機械が増加し36億35百万円(前連結会計年度の約3倍)となりました。

受託生産

客先の生産増加により受注高は15億21百万円(前連結会計年度比31.9%増)となり、売上高は14億57百万円(前連結会計年度比29.9%増)となりました。

防衛機器

受注高は43億96百万円(前連結会計年度比0.5%増)、売上高は49億53百万円(前連結会計年度比21.0%増)となりました。

その他

受注高は前連結会計年度並みの4億79百万円(前連結会計年度比3.9%減)となったものの、売上高は繊維機械が減少し4億83百万円(前連結会計年度比37.5%減)となりました。

損益面におきましては、前連結会計年度に比べ売上高は大幅に増加したものの、紙工機械の人件費の増加等による原価高及び防衛機器の新機種の性能試験追加により、営業利益は2億98百万円(前連結会計年度比4.2%減)となりました。また、支払利息が減少したことなどにより、経常利益は2億54百万円(前連結会計年度比37.0%増)、当期純利益は1億60百万円(前連結会計年度比29.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億56百万円減少(前連結会計年度は6億95百万円の減少)し、4億15百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2億29百万円(前連結会計年度は3億19百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、たな卸資産の減少額などの収入項目が、売上債権の増加額、仕入債務の減少額などの支出項目を上回ったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1億46百万円(前連結会計年度は51百万円の減少)となりました。これは主に固定資産の取得による支出1億45百万円により資金の減少となったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2億40百万円(前連結会計年度は3億23百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の減少額1億38百万円及び長期借入金の返済による支出82百万円により資金の減少となったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
紙工機械	3,635,606	+173.0
受託生産	1,457,503	+29.9
防衛機器	4,953,153	+21.0
その他	483,425	37.5
合計	10,529,687	+43.8

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額に消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
紙工機械	2,812,930	+0.2	792,185	50.9
受託生産	1,521,563	+31.9	144,531	+79.6
防衛機器	4,396,802	+0.5	4,102,752	11.9
その他	479,122	3.9	109,487	3.8
合計	9,210,417	+4.2	5,148,955	20.4

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
紙工機械	3,635,606	+173.0
受託生産	1,457,503	+29.9
防衛機器	4,953,153	+21.0
その他	483,425	37.5
合計	10,529,687	+43.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	3,862,722	52.8	4,666,872	44.3
レンゴー(株)			2,379,201	22.6

- (注) 前連結会計年度のレンゴー(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。
 3 上記の金額に消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは安定した黒字基盤の確立のため、顧客ニーズに対応した新製品開発の推進と顧客の差別化ニーズを先取りした活動により受注の拡大に努めてまいります。また、経営効率の一層の向上に取り組み、原価低減と品質向上の徹底に努め、収益の更なる向上により企業基盤の強化を図り、復配を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 原材料価格の上昇

原材料価格の上昇は製造コストの増となりますが、当社グループはこれを軽減すべく、顧客への価格転嫁、生産性の向上、経費削減等に取り組んでおります。

当社グループは原材料価格の上昇を吸収すべく努力していますが、過度の上昇は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の陳腐化

IT関連分野は技術の進歩による競争の激しい業界であり、当社グループは絶えず研究開発を進めておりますが、技術の陳腐化、製品価格の下落が起き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制

当社グループは国内外において各種法令の規制を受け、事業を行っております。法令遵守を徹底しておりますが、万一これらの規制を遵守できなかった場合は事業活動を制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティ

当社グループは事業活動の過程において種々の情報を取り扱っております。情報セキュリティについては、漏洩等の事故防止のための諸施策を講じております。しかしながら、万一情報の漏洩等が発生した場合は、ユーザーをはじめ対外的信用を失うことになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経済状況

当社グループは主として日本国内を中心に事業を展開しております。わが国市場における景気後退に伴う需要の減少は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化するユーザーのニーズに応えるべく、新製品の研究開発を行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は356,175千円であります。

紙工機械では、段ボール製函印刷機械の精度、生産性の更なる向上を図っております。研究開発費は199,029千円です。

防衛機器では、防衛省と緊密な連携のもとに研究開発を行っております。研究開発費は95,492千円です。

その他では、既存製品の機能強化を図った研究開発を行っております。研究開発費は61,653千円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 財政状態及び経営成績の分析

(1) 財政状態

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ3億21百万円(7.8%)減少し、37億87百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2億94百万円増加したものの、現金及び預金が1億56百万円、仕掛品が4億36百万円減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ31百万円(1.1%)増加し、28億74百万円となりました。これは主にリース資産の取得などにより無形固定資産が20百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ2億89百万円(4.2%)減少し、66億61百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ4億52百万円(11.3%)減少し、35億36百万円となりました。これは主に賞与引当金が33百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が2億2百万円、短期借入金が1億38百万円、その他流動負債が1億63百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億9百万円(12.7%)増加し、9億67百万円となりました。これは主に退職給付引当金が5億36百万円減少したものの、退職給付に係る負債を6億74百万円計上したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ3億42百万円(7.1%)減少し、45億4百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ52百万円(2.5%)増加し、21億57百万円となりました。これは主に退職給付に係る調整累計額の計上により純資産が1億13百万円減少したものの、当期純利益の計上により利益剰余金が1億60百万円増加したことによります。

(2) 経営成績

(イ) 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ32億9百万円増加し、105億29百万円となりました。これは主に紙工機械で23億4百万円、防衛機器で8億59百万円増加したことによります。

(ロ) 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ68百万円増加し、2億54百万円となりました。これは主に紙工機械の人件費の増加等による原価高及び防衛機器の新機種のパフォーマンス試験追加により営業利益が13百万円減少したものの、支払利息が減少したことなどにより営業外費用が80百万円減少したことによります。

(ハ) 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ36百万円増加し、1億60百万円となりました。これは主に法人税等合計が27百万円増加したものの、経常利益が68百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」を参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、投資内容を厳選し、設備の更新等217,819千円の設備投資を行いました。紙工機械部門においては工具器具備品等73,341千円、受託生産部門においては工具器具備品等28,503千円、防衛機器部門においては工具器具備品等105,445千円、その他の部門においては工具器具備品等10,530千円の投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社・工場 (石川県 白山市)	紙工機械 受託生産 防衛機器 その他	生産設備、 販売設備、 全社管理 業務	361,764	310,093	84,820	231,211 (52,875)	86,529	1,074,419	241
東京研究所 (東京都 世田谷区)	防衛機器	研究開発 設備	624	107	5,340		8,810	14,882	28
東京営業所 (東京都 世田谷区)	紙工機械	販売設備	27					27	5
大阪事務所 (大阪市 北区)	紙工機械	製品保守 業務		1,087				1,087	2
厚生施設 (1ヶ所)		厚生関係	6,913			10,774 (72)		17,688	

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
(株)イッセイ	本社・工場 (石川県 金沢市)	紙工機械 受託生産 防衛機器 その他	機械部品 加工組立 設備	29,690	29,876	4,215	103,680 (2,081)	22,549	190,012	32
(株)イシメックス	本社・工場 (石川県 白山市)	紙工機械 受託生産 防衛機器 その他	電装部品 加工組立 設備	535,563	13,414	10,278	60,596 (2,130)	3,398	623,251	35

- (注) 1 上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外からの賃借又はリース設備として、以下のものがあります。
(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	賃借又は リース設備	賃借料又は リース料(千円)	摘要
東京研究所 (東京都世田谷区)	防衛機器	建物	36,574	年間賃借料
東京営業所 (東京都世田谷区)	紙工機械	建物	1,920	年間賃借料
大阪事務所 (大阪市北区)	紙工機械	建物	1,259	年間賃借料
合計			39,754	

- 2 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,859,720	63,859,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	63,859,720	63,859,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月4日	12,700	63,859	508,000	5,041,846	508,000	3,648,121

(注) 第三者割当増資による新株の発行
割当先 レンゴー(株)
発行価格80円 資本組入額40円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	35	79	32	12	6,049	6,231	
所有株式数(単元)		12,310	1,876	16,571	940	100	31,902	63,699	160,720
所有株式数の割合(%)		19.3	2.9	26.0	1.5	0.2	50.1	100	

(注) 1 当社保有の自己株式60,924株は、「個人その他」の欄に60単元及び「単元未満株式の状況」の欄に924株を各々含めて表示してあります。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
レンゴー株式会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2番7号	12,772	20.00
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	2,535	3.97
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	2,015	3.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,919	3.01
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	1,601	2.51
石川フレンド会	石川県白山市福留町200番地	1,542	2.42
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,531	2.40
直山 泰	石川県金沢市	924	1.45
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	650	1.02
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	600	0.94
計		26,093	40.86

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,639,000	63,639	
単元未満株式	普通株式 160,720		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	63,859,720		
総株主の議決権		63,639	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式924株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	60,000		60,000	0.09
計		60,000		60,000	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,921	248
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	60,924		60,924	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努め、累積損失の早期解消を図り、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	88	126	85	123	205
最低(円)	45	40	49	56	102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	124	143	136	132	123	131
最低(円)	110	113	121	120	104	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	兼 東京研究所所長	竹田 徳文	昭和18年2月27日生	昭和43年3月 海上自衛隊入隊 平成11年3月 同 海将 同13年4月 当社に入社、東京研究所副所長 同13年6月 東京研究所所長（現在） 同14年4月 東京出張所所長 同15年2月 執行役員 同15年6月 取締役就任 同18年6月 常務取締役就任 同21年4月 取締役社長に就任（現在） 同21年6月 北日本紡績(株)取締役就任（現在）	注3	23
専務取締役	社長補佐 事業部門担当 兼 開発部門担当 兼 開発部門長	小長谷 育教	昭和23年10月5日生	昭和46年4月 伊藤忠商事(株)に入社 平成9年4月 同社機械経営企画部長代行 同9年7月 同社静岡支店長 同18年6月 当社に入社、執行役員 同18年6月 営業・技術分掌補佐 同18年6月 当社取締役就任 同19年2月 常務取締役就任 同19年2月 営業・技術分掌 同21年4月 専務取締役就任（現在） 同22年3月 販売事業部長 同23年4月 事業部門担当 兼 開発部門担当 兼 開発部門長（現在）	注3	54
常務取締役	企画管理部門担 当 兼 製造部門 担当	坂本 滋	昭和25年5月7日生	昭和49年4月 当社に入社 平成13年5月 工務部長 同20年6月 常勤監査役に就任 同21年4月 社長付参与 同21年6月 取締役就任 同21年6月 企画・管理部門長 同23年4月 企画管理部門担当 兼 企画管理部門長 同24年6月 常務取締役就任（現在） 同26年4月 企画管理部門担当 兼 製造部門担当（現在）	注3	24
取締役	東京研究所副所長 兼 営業統括部長	武林 利昌	昭和35年2月28日生	昭和57年4月 当社に入社 平成20年9月 東京研究所営業統括部長 同23年4月 執行役員 同23年4月 東京研究所副所長 兼 営業統括部長（現在） 同24年6月 取締役就任（現在）	注3	5
取締役	相談役	直山 泰	昭和20年3月15日生	昭和42年4月 当社に入社 同46年11月 設計企画部長 同47年5月 取締役就任 平成2年6月 取締役社長に就任 同21年4月 取締役相談役に就任（現在）	注3	924
取締役		前田 盛明	昭和25年4月12日生	昭和48年4月 レンゴー(株)に入社 平成15年6月 同社取締役 同19年4月 同社取締役 兼 常務執行役員 同23年4月 同社取締役 兼 専務執行役員 同25年4月 同社代表取締役 兼 副社長執行役員 コーポレート部門統轄 同25年6月 当社取締役就任（現在） 同26年4月 レンゴー(株)代表取締役 兼 副社長執 行役員 社長補佐 兼 コーポレー ト部門統轄（現在）	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤井 清嗣	昭和34年 7月29日生	昭和58年 4月 伊藤忠商事(株)に入社 同21年 4月 同社産機・電子システム部長代行 同23年10月 同社産機・電子システム部長(現在) 同24年 6月 当社取締役に就任(現在)	注 3	
常勤監査役		福田 幸進	昭和23年11月 9日生	昭和46年 4月 当社に入社 平成 8年 3月 経理部長 同15年 6月 取締役に就任 同21年 4月 企画・管理部門長兼企画・開発室長 同21年 6月 常勤監査役に就任(現在)	注 4	15
常勤監査役		蘭森 成輝	昭和29年12月 6日生	昭和53年 4月 当社に入社 平成11年 4月 企画・開発室長 同15年 6月 取締役に就任 同21年 6月 執行役員、東京研究所副所長 同25年 6月 常勤監査役に就任(現在)	注 4	22
監査役		山崎 利男	昭和11年 8月31日生	昭和48年 4月 弁護士登録 同48年 4月 山崎法律事務所開設(現在) 平成10年 4月 金沢弁護士会会長 同10年 4月 日本弁護士会連合会常務理事 同16年 6月 当社監査役に就任(現在)	注 5	
監査役		竹澤 謙造	昭和25年 3月 9日生	昭和43年 4月 大阪国税局入局 平成20年 7月 金沢国税局富山税務署長 同21年 8月 竹澤税理士事務所開設(現在) 同23年10月 金沢学院大学大学院講師(現在) 同24年 6月 当社監査役に就任(現在)	注 5	
計						1,067

- (注) 1 取締役 前田盛明氏及び藤井清嗣氏は、社外取締役であります。
2 監査役 山崎利男氏及び竹澤謙造氏は、社外監査役であります。
3 平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社では、環境の変化に対する迅速且つ的確な対応を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は 6名で、以下の通りであります。
岡基 淳一 製造部門長
辻 清志 事業部門長
森近 慶一 企画管理部門長
田中 武 経理部長
水野 孝 企画開発部長 兼 原価管理部長
唐木 繁 開発推進部長
7 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役 1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
松本 哲哉	昭和41年 9月26日生	平成18年10月 弁護士登録 同18年10月 山崎法律事務所勤務(現在) 同25年 4月 金沢弁護士会監事 同26年 4月 金沢弁護士会副会長(現在)	注	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性の向上とコンプライアンス意識の強化を図ると共に経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要施策と位置づけていることであります。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会のほか重要な会議に積極的に参加し、取締役及び執行役員の職務執行について監査を行っております。

当社の取締役会は定期に開催されるほか、適宜臨時に開催され、業務執行状況の報告および重要事項に関する意思決定並びに業務執行状況の監督を行っております。また、環境の変化に対する迅速かつ的確な対応と職務執行の効率を図るため、執行役員制度を導入しております。

当社のリスク管理体制は、品質・環境に関するリスク、災害・事故等の不測の事態発生に備えて各種委員会を設置し、そのリスクに対する予防策、発生時の対応方法などを策定・確認しております。また、必要に応じてプロジェクトチームを結成し、その対応をしております。弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受けております。

当社は、こうした取り組みによって、経営監視の体制が有効かつ十分に機能していると判断しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査部門といたしましては、代表取締役社長直轄の監査室(1名)を設置しております。監査室は「内部監査規定」に基づき子会社を含めた内部監査を行い、実施状況について監査役に報告し、適宜意見交換を行い監査役監査との連携を保っております。また、監査室は内部統制プロセスの整備運用状況について会計監査人に報告し、内部統制上の留意事項について適宜意見交換を行うことにより会計監査との連携を保っております。

監査役は4名のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。常勤監査役福田幸進は長年にわたり当社の経理部門の経験を有しており、また、社外監査役竹澤謙造氏は税理士の資格を有しており、共に財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と会計監査人は、子会社を含めた当社の会計に関する部分について監査を行い、その方法及び結果について適宜意見交換を行って常に的確な監査実施を図り相互に連携しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役 2名

社外取締役前田盛明氏はレンゴー株式会社(平成26年3月31日現在、当社発行済株式の20.00%を所有)の代表取締役兼副社長執行役員社長補佐兼コーポレート部門統轄であります。同社と当社とは営業取引がありますが、同氏との直接的な利害関係はありません。

社外取締役藤井清嗣氏は伊藤忠商事株式会社(平成26年3月31日現在、当社発行済株式の1.02%を所有)の産機・電子システム部長であります。同社と当社とは営業取引がありますが、同氏との直接的な利害関係はありません。

両氏は独立した立場から当社の取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言等の経営監視の役割を担っております。

ロ 社外監査役 2名

社外監査役山崎利男氏は弁護士であり、当社と顧問契約を締結しております。また、同氏は企業法務について専門的な知見を有し、中立的・客観的な見地からの経営監視の役割を担い、定期的で開催される監査役会において他の監査役との連携を保っており、監査役会を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査について報告を受け、必要に応じて監査室、他の監査役及び会計監査人との意見交換を行うことにより相互に連携を保っております。

社外監査役竹澤謙造氏は税理士であり財務及び会計について専門的な知見を有しており、中立的・客観的な見地からの経営監視の役割を担っております。同氏との利害関係はありません。

当社は、こうした社外取締役及び社外監査役の体制によって、経営監視の体制が有効かつ十分に機能していると判断しております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針については定めておりませんが、選任にあたっては(株)東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	50,314	50,314				6
監査役 (社外監査役を除く。)	14,584	14,584				3
社外役員	5,700	5,700				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 735,011千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)北國銀行	783,640	307,970	関係強化のため
伊藤忠商事(株)	180,835	204,524	関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	350,320	66,560	関係強化のため
(株)福井銀行	296,974	61,176	関係強化のため
北日本紡績(株)	1,489,000	55,093	関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)北國銀行	783,640	282,894	関係強化のため
伊藤忠商事(株)	180,835	218,087	関係強化のため
(株)福井銀行	296,981	75,433	関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	350,320	69,363	関係強化のため
北日本紡績(株)	1,489,000	59,560	関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は玉井三千雄氏、山本栄一氏であり、両氏とも太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、公認会計士試験合格者2名、ITコーディネータ1名

責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する最低限度額であります。

また、当社と会計監査人である太陽A S G有限責任監査法人は会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務遂行の対価として監査委嘱者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額をもって、監査委嘱者に対する損害賠償責任の限度としております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,500		16,500	
連結子会社				
計	16,500		16,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針は、監査日数及び同規模同業他社の監査報酬水準等を勘案し、監査法人と協議し、かつ、その報酬等については当社監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第111期連結会計年度の連結財務諸表及び第111期事業年度の財務諸表 永昌監査法人

第112期連結会計年度の連結財務諸表及び第112期事業年度の財務諸表 太陽A S G 有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

存続する監査公認会計士等の概要

名称	太陽A S G 有限責任監査法人
所在地	東京都港区赤坂八丁目5番26号

消滅する監査公認会計士等の概要

名称	永昌監査法人
所在地	石川県金沢市広岡一丁目1番18号

(2) 当該異動の年月日

平成24年7月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成24年6月28日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である永昌監査法人(消滅監査法人)が、平成24年7月1日付で、太陽A S G 有限責任監査法人と合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽A S G 有限責任監査法人となります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,210	415,395
受取手形及び売掛金	² 1,186,832	² 1,481,455
仕掛品	2,004,539	1,567,641
原材料及び貯蔵品	246,055	293,931
その他	99,060	28,832
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	4,108,497	3,787,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,492,471	3,478,173
減価償却累計額	2,498,697	2,543,588
建物及び構築物（純額）	993,774	934,584
機械装置及び運搬具	3,563,658	3,516,421
減価償却累計額	3,178,832	3,161,842
機械装置及び運搬具（純額）	384,826	354,579
工具、器具及び備品	699,039	585,186
減価償却累計額	627,434	480,531
工具、器具及び備品（純額）	71,605	104,654
土地	406,262	406,262
リース資産	70,980	143,605
減価償却累計額	9,572	22,316
リース資産（純額）	61,408	121,288
有形固定資産合計	¹ 1,917,877	¹ 1,921,369
無形固定資産		
その他	39,152	59,691
無形固定資産合計	39,152	59,691
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 726,520	¹ 740,996
その他	166,123	159,106
貸倒引当金	6,270	6,270
投資その他の資産合計	886,373	893,832
固定資産合計	2,843,403	2,874,893
資産合計	6,951,901	6,661,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,026,339	1,823,436
短期借入金	1 1,154,600	1 1,016,600
1年内返済予定の長期借入金	1 82,200	1 82,200
賞与引当金	8,000	41,800
環境対策引当金		18,500
その他	717,780	554,229
流動負債合計	3,988,920	3,536,765
固定負債		
長期借入金	1 171,200	1 89,000
退職給付引当金	536,478	
環境対策引当金	13,000	5,500
退職給付に係る負債		674,834
その他	137,432	198,078
固定負債合計	858,111	967,413
負債合計	4,847,031	4,504,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,041,846	5,041,846
資本剰余金	3,648,121	3,648,121
利益剰余金	6,676,174	6,516,059
自己株式	6,850	7,099
株主資本合計	2,006,942	2,166,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,926	104,826
退職給付に係る調整累計額		113,864
その他の包括利益累計額合計	97,926	9,037
純資産合計	2,104,869	2,157,772
負債純資産合計	6,951,901	6,661,950

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	7,320,212	10,529,687
売上原価	¹ 6,264,672	¹ 9,281,336
売上総利益	1,055,539	1,248,350
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	112,136	170,813
給料及び手当	212,763	239,327
その他	¹ 418,825	¹ 539,540
販売費及び一般管理費合計	743,725	949,681
営業利益	311,813	298,668
営業外収益		
受取利息	576	438
受取配当金	16,996	16,258
その他	7,468	9,709
営業外収益合計	25,042	26,405
営業外費用		
支払利息	122,422	55,745
その他	28,623	14,833
営業外費用合計	151,046	70,578
経常利益	185,809	254,495
特別利益		
固定資産売却益	² 326	² 68
特別利益合計	326	68
特別損失		
固定資産処分損	³ 26,756	³ 30,922
特別損失合計	26,756	30,922
税金等調整前当期純利益	159,379	223,641
法人税、住民税及び事業税	35,850	65,339
法人税等調整額	64	1,813
法人税等合計	35,785	63,526
少数株主損益調整前当期純利益	123,593	160,115
当期純利益	123,593	160,115

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	123,593	160,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,473	6,900
その他の包括利益合計	¹ 60,473	¹ 6,900
包括利益	184,066	167,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	184,066	167,015
少数株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,533,846	3,140,121	6,799,768	6,748	867,451	37,453	37,453	904,905
当期変動額								
新株の発行	508,000	508,000			1,016,000			1,016,000
当期純利益			123,593		123,593			123,593
自己株式の取得				102	102			102
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						60,473	60,473	60,473
当期変動額合計	508,000	508,000	123,593	102	1,139,491	60,473	60,473	1,199,964
当期末残高	5,041,846	3,648,121	6,676,174	6,850	2,006,942	97,926	97,926	2,104,869

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,041,846	3,648,121	6,676,174	6,850	2,006,942	97,926		97,926	2,104,869
当期変動額									
当期純利益			160,115		160,115				160,115
自己株式の取得				248	248				248
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						6,900	113,864	106,964	106,964
当期変動額合計			160,115	248	159,866	6,900	113,864	106,964	52,902
当期末残高	5,041,846	3,648,121	6,516,059	7,099	2,166,809	104,826	113,864	9,037	2,157,772

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	159,379	223,641
減価償却費	161,508	165,305
賞与引当金の増減額 (は減少)		33,800
退職給付引当金の増減額 (は減少)	97,116	536,478
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)		560,970
環境対策引当金の増減額 (は減少)		11,000
受取利息及び受取配当金	17,573	16,696
支払利息	122,422	55,745
株式交付費	7,211	
固定資産処分損益 (は益)	26,430	30,854
売上債権の増減額 (は増加)	572,853	649,737
たな卸資産の増減額 (は増加)	965,336	389,021
仕入債務の増減額 (は減少)	8,754	205,182
未収消費税等の増減額 (は増加)	141,065	149,688
その他	16,841	88,962
小計	179,374	300,893
利息及び配当金の受取額	17,573	16,696
利息の支払額	117,797	52,421
法人税等の支払額	40,382	35,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,980	229,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	65,282	145,463
固定資産の売却による収入	4,480	
投資有価証券の取得による支出	1,225	3,794
貸付けによる支出	3,100	
貸付金の回収による収入	13,176	2,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,951	146,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,236,800	138,000
長期借入金の返済による支出	82,200	82,200
株式の発行による収入	1,008,789	
リース債務の返済による支出	12,847	19,588
自己株式の取得による支出	103	248
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,161	240,036
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	695,092	156,815
現金及び現金同等物の期首残高	1,267,302	572,210
現金及び現金同等物の期末残高	572,210	415,395

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社は㈱イッセイ、㈱イシメックスであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われているが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

ただし、平成14年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法であり、改正後の耐用年数を適用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が674,834千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が113,864千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「前受金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行いました。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示しておりました「前受金」453,448千円、「その他」264,332千円は、「その他」717,780千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「役員報酬」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行いました。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示しておりました「役員報酬」76,384千円、「その他」342,440千円は、「その他」418,825千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
工場財団抵当		
建物及び構築物	363,800千円	340,552千円
機械装置及び運搬具	121,970	114,015
土地	231,211	231,211
計	716,981	685,779
建物及び構築物	565,048	533,963
土地	60,596	60,596
投資有価証券	338,464	345,903
合計	1,681,090	1,626,243

上記に対応する債務額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,154,600千円	1,016,600千円
1年内返済予定の長期借入金	82,200	82,200
長期借入金	171,200	89,000
合計	1,408,000	1,187,800

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	885千円	2,407千円
受取手形裏書譲渡高	10,812	13,894

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	287,464千円	356,175千円

- 2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	326千円	68千円
計	326	68

- 3 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	55千円	18,656千円
機械装置及び運搬具	24,513	4,095
工具、器具及び備品	940	8,170
ソフトウェア	1,246	
計	26,756	30,922

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	93,611千円	10,681千円
組替調整額		
税効果調整前	93,611	10,681
税効果額	33,138	3,781
その他有価証券評価差額金	60,473	6,900
その他の包括利益合計	60,473	6,900

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,159,720	12,700,000		63,859,720

増加は第三者割当増資に伴う新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,696	1,307		59,003

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,859,720			63,859,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,003	1,921		60,924

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	572,210千円	415,395千円
現金及び現金同等物	572,210	415,395

(2) 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

ホストコンピューター、サーバー、サーバー用周辺機器、パソコン

無形固定資産

サーバー用アプリケーション、ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	合計
取得価額相当額	31,626千円	31,626千円
減価償却累計額相当額	28,237	28,237
期末残高相当額	3,388	3,388

(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	3,388千円	
1年超		
合計	3,388	

(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	5,530千円	3,388千円
減価償却費相当額	5,530	3,388

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2を参照下さい。)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (*) (千円)	時 価 (*) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	572,210	572,210	
(2) 受取手形及び売掛金	1,186,832	1,186,832	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	699,846	699,846	
(4) 支払手形及び買掛金	(2,026,339)	(2,026,339)	
(5) 短期借入金	(1,154,600)	(1,154,600)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (*) (千円)	時 価 (*) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	415,395	415,395	
(2) 受取手形及び売掛金	1,481,455	1,481,455	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	711,322	711,322	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,823,436)	(1,823,436)	
(5) 短期借入金	(1,016,600)	(1,016,600)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金及びリース債務については金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

- 2 非上場株式(連結貸借対照表価額 前連結会計年度26,673千円、当連結会計年度29,673千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することは極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	572,210			
受取手形及び売掛金	1,186,832			
合計	1,759,043			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	415,395			
受取手形及び売掛金	1,481,455			
合計	1,896,851			

4 長期借入金、リース債務その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,154,600					
長期借入金	82,200	82,200	82,200	6,800		
リース債務	17,970	17,970	17,970	17,757	14,518	1,908
合計	1,254,770	100,170	100,170	24,557	14,518	1,908

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,016,600					
長期借入金	82,200	82,200	6,800			
リース債務	38,175	38,115	37,902	34,663	20,374	
合計	1,136,975	120,315	44,702	34,663	20,374	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	572,109	378,610	193,498
債券			
その他			
小計	572,109	378,610	193,498
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	127,737	169,122	41,384
債券			
その他			
小計	127,737	169,122	41,384
合計	699,846	547,732	152,114

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	566,526	379,403	187,122
債券			
その他			
小計	566,526	379,403	187,122
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	144,796	169,123	24,326
債券			
その他			
小計	144,796	169,123	24,326
合計	711,322	548,526	162,795

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(注)株式の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落した銘柄について著しく下落したと判断して減損処理を行います。また、時価の下落が30%以上50%未満の株式にあつては、個別銘柄毎に四半期を含む過去2年間の各決算期において、常に30%以上の下落が連続している場合に著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行います。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の40%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務 (注)	1,258,400千円
ロ 年金資産	494,193
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	764,207
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	227,728
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	536,478
ヘ 前払年金費用	
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	536,478

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用 (注)	43,161千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	113,864
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	157,026

(注) 当社及び連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	15年
----------------	-----

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の40%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	764,207	千円
退職給付費用	82,920	
退職給付の支払額	59,911	
年金制度への拠出額	112,382	
退職給付に係る負債の期末残高	674,834	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	532,890	千円
非積立型制度の退職給付債務	728,880	
年金資産	586,936	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	674,834	
退職給付に係る負債	674,834	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	674,834	

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	82,920	千円
会計基準変更時差異の費用処理額	113,864	
退職給付費用 合計	196,785	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,262,021千円	846,143千円
退職給付引当金	189,913	
退職給付に係る負債		238,891
たな卸資産評価損	14,204	55,105
賞与引当金	3,024	14,797
未払賞与		11,551
ゴルフ会員権評価損	15,648	9,984
環境対策引当金	4,602	8,496
その他	21,063	20,044
繰延税金負債と相殺	5,434	6,059
繰延税金資産小計	1,505,042	1,198,953
評価性引当額	1,500,852	1,194,053
繰延税金資産合計	4,189	4,900
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	53,848	57,629
固定資産圧縮積立金	7,053	6,576
その他	35	35
繰延税金資産と相殺	5,434	6,059
繰延税金負債合計	55,503	58,182
繰延税金資産(負債)の純額	51,313	53,281

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産、その他	4,189千円	4,900千円
固定資産 - 繰延税金資産、その他		
流動負債 - 繰延税金負債、その他		
固定負債 - 繰延税金負債、その他	55,503	58,182

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
評価性引当額	20.0	12.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	2.1
住民税均等割額	3.4	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5	28.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が284千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が284千円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「紙工機械」、「受託生産」及び「防衛機器」を報告セグメントとしております。「紙工機械」は、段ボール製函印刷機械等の紙工機械の製造販売を行っております。「受託生産」は、他社から各種機械の生産を受託しております。「防衛機器」は機雷等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,331,525	1,122,450	4,093,314	6,547,289	772,923	7,320,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高					66,193	66,193
計	1,331,525	1,122,450	4,093,314	6,547,289	839,116	7,386,405
セグメント利益	40,911	89,140	330,922	460,973	162,766	623,740
セグメント資産	1,387,117	599,866	2,998,440	4,985,423	454,005	5,439,428
その他の項目						
減価償却費	27,373	23,705	93,096	144,174	17,334	161,508
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,568	39,474	91,510	156,552	16,807	173,359

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,635,606	1,457,503	4,953,153	10,046,262	483,425	10,529,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高					40,800	40,800
計	3,635,606	1,457,503	4,953,153	10,046,262	524,225	10,570,487
セグメント利益	75,483	120,672	336,201	532,357	105,010	637,368
セグメント資産	1,915,590	718,704	2,386,638	5,020,932	346,237	5,367,169
その他の項目						
減価償却費	52,778	27,040	77,454	157,272	8,033	165,305
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73,341	28,503	105,445	207,289	10,530	217,819

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,547,289	10,046,262
「その他」の区分の売上高	839,116	524,225
セグメント間取引消去	66,193	40,800
連結財務諸表の売上高	7,320,212	10,529,687

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	460,973	532,357
「その他」の区分の利益	162,766	105,010
セグメント間取引消去	66,193	40,800
全社費用(注)	245,734	297,899
連結財務諸表の営業利益	311,813	298,668

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,985,423	5,020,932
「その他」の区分の資産	454,004	346,237
全社資産(注)	1,512,473	1,294,781
連結財務諸表の資産合計	6,951,901	6,661,950

(注) 全社資産は、主に当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であり、

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	144,174	157,272	17,334	8,033			161,508	165,305
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	156,552	207,289	16,807	10,530			173,359	217,819

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	3,862,722	防衛機器

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	4,666,872	防衛機器
レンゴー(株)	2,379,201	紙工機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

レンゴー株式会社は、第三者割当増資により、平成25年3月4日にその他の関係会社となりましたが、同日以降の取引金額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	レンゴー株式会社	大阪市北区	31,066,756	板紙、段ボール、段ボール箱の製造販売、軟包装製品の販売他	被所有直接20.1	当社製品の販売保守役員の兼任1名	製品の販売保守	2,379,201	売掛金	406,716
									前受金	87,885

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

レンゴー株式会社の子会社は、平成25年3月4日にその他の関係会社の子会社となりましたが、同日以降の取引金額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	セッツカートン株式会社	兵庫県伊丹市	400,000	段ボール、段ボール箱の製造販売	なし	当社製品の販売保守	製品の販売保守	295,068	売掛金	80,629

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	32.99円	33.82円
1株当たり当期純利益金額	2.37円	2.51円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,104,869	2,157,772
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,104,869	2,157,772
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	63,800,717	63,798,796

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	123,593	160,115
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	123,593	160,115
普通株式の期中平均株式数(株)	52,159,862	63,799,544

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.79円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,154,600	1,016,600	2.37	
1年以内に返済予定の長期借入金	82,200	82,200	2.82	
1年以内に返済予定のリース債務	17,970	38,175		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	171,200	89,000	2.82	平成28年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	70,125	131,055		平成29年2月28日～ 平成31年2月28日
その他有利子負債				
合計	1,496,095	1,357,031		

(注) 1 平均利率は、期中借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	82,200	6,800		
リース債務	38,115	37,902	34,663	20,374

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結 会計年度
売上高 (千円)	1,201,758	3,892,728	7,368,528	10,529,687
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	22,150	11,895	138,963	223,641
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	33,841	28,986	105,778	160,115
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.53	0.45	1.66	2.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.53	0.08	2.11	0.85

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,066	318,571
受取手形	1 65,699	62,742
売掛金	1 1,062,616	1 1,328,437
仕掛品	1,920,168	1,468,570
原材料及び貯蔵品	242,089	289,091
その他	1 91,859	1 25,227
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	3,861,300	3,492,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	381,687	357,201
構築物	13,234	12,129
機械及び装置	329,654	303,567
車両運搬具	5,337	7,720
工具、器具及び備品	65,530	90,161
土地	241,985	241,985
リース資産	34,272	95,340
有形固定資産合計	2 1,071,702	2 1,108,105
無形固定資産		
ソフトウェア	3,381	7,131
その他	32,819	50,154
無形固定資産合計	36,200	57,285
投資その他の資産		
投資有価証券	2 721,998	2 735,011
関係会社株式	314,518	314,518
関係会社長期貸付金	464,180	418,400
その他	164,491	157,666
貸倒引当金	6,370	6,370
投資その他の資産合計	1,658,818	1,619,226
固定資産合計	2,766,721	2,784,617
資産合計	6,628,022	6,277,057

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,318,383	1 972,518
買掛金	1 723,427	1 849,035
短期借入金	2 1,154,600	2 1,016,600
1年内返済予定の長期借入金	2 82,200	2 82,200
賞与引当金		33,000
環境対策引当金		18,500
その他	1 664,358	1 495,101
流動負債合計	3,942,969	3,466,955
固定負債		
長期借入金	2 171,200	2 89,000
退職給付引当金	505,431	528,215
環境対策引当金	13,000	5,500
その他	109,859	174,807
固定負債合計	799,491	797,522
負債合計	4,742,461	4,264,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,041,846	5,041,846
資本剰余金		
資本準備金	3,648,121	3,648,121
資本剰余金合計	3,648,121	3,648,121
利益剰余金		
利益準備金	744,948	744,948
その他利益剰余金	7,639,944	7,519,144
別途積立金	830,000	830,000
繰越利益剰余金	8,469,944	8,349,144
利益剰余金合計	6,894,996	6,774,196
自己株式	6,850	7,099
株主資本合計	1,788,121	1,908,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,439	103,906
評価・換算差額等合計	97,439	103,906
純資産合計	1,885,560	2,012,579
負債純資産合計	6,628,022	6,277,057

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 6,946,068	1 10,177,489
売上原価	1 6,021,652	1 9,057,270
売上総利益	924,415	1,120,219
販売費及び一般管理費	1, 2 704,635	1, 2 904,255
営業利益	219,780	215,964
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 26,094	1 28,888
その他	1 12,322	1 12,414
営業外収益合計	38,417	41,302
営業外費用		
支払利息	122,255	55,612
その他	1 31,274	1 16,171
営業外費用合計	153,530	71,783
経常利益	104,667	185,483
特別利益		
固定資産売却益	75	68
特別利益合計	75	68
特別損失		
固定資産処分損	25,771	30,212
特別損失合計	25,771	30,212
税引前当期純利益	78,971	155,339
法人税、住民税及び事業税	5,050	34,539
法人税等合計	5,050	34,539
当期純利益	73,921	120,799

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,533,846	3,140,121	3,140,121	744,948	830,000	8,543,865	6,968,917
当期変動額							
新株の発行	508,000	508,000	508,000				
当期純利益						73,921	73,921
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	508,000	508,000	508,000			73,921	73,921
当期末残高	5,041,846	3,648,121	3,648,121	744,948	830,000	8,469,944	6,894,996

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,748	698,302	37,594	37,594	735,896
当期変動額					
新株の発行		1,016,000			1,016,000
当期純利益		73,921			73,921
自己株式の取得	102	102			102
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			59,845	59,845	59,845
当期変動額合計	102	1,089,818	59,845	59,845	1,149,663
当期末残高	6,850	1,788,121	97,439	97,439	1,885,560

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,041,846	3,648,121	3,648,121	744,948	830,000	8,469,944	6,894,996
当期変動額							
当期純利益						120,799	120,799
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						120,799	120,799
当期末残高	5,041,846	3,648,121	3,648,121	744,948	830,000	8,349,144	6,774,196

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,850	1,788,121	97,439	97,439	1,885,560
当期変動額					
当期純利益		120,799			120,799
自己株式の取得	248	248			248
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,466	6,466	6,466
当期変動額合計	248	120,551	6,466	6,466	127,018
当期末残高	7,099	1,908,672	103,906	103,906	2,012,579

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式

…移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に基づき、材料及び貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法により評価しております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われているが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。ただし、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法であり、改正後の耐用年数を適用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理費用見積額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」(当事業年度4,243千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。
2. 前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「退職給与引当資産」(当事業年度92,566千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。
3. 前事業年度において区分掲記しておりました流動負債の「未払金」(当事業年度216,446千円)及び「前受金」(当事業年度98,334千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「設備賃貸料」(当事業年度2,645千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	64,880千円	410,476千円
短期金銭債務	204,286	227,373

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	363,800千円	340,552千円
機械及び装置	121,970	114,015
土地	231,211	231,211
投資有価証券	338,464	345,903
合計	1,055,445	1,031,682

上記に対応する債務額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,154,600千円	1,016,600千円
1年内返済予定の長期借入金	82,200	82,200
長期借入金	171,200	89,000
合計	1,408,000	1,187,800

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社に対する売上高	96,653千円	2,414,624千円
関係会社からの仕入高	703,857	829,563
関係会社との営業取引以外の取引高	14,258	21,605
(注) レンゴー株式会社は第三者割当増資引受により平成25年3月4日に「その他の関係会社」となったため、前事業年度における同社との取引高は同日以降の取引高を記載しております。		

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造及び発送費	109,410千円	166,412千円
給料及び手当	205,135	230,420
退職給付費用	24,578	30,308
おおよその割合		
販売費	61%	60%
一般管理費	39	40

(有価証券関係)

子会社株式(貸借対照表計上額 前事業年度314,518千円、当事業年度314,518千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,262,021千円	846,143千円
退職給付引当金	178,922	186,988
たな卸資産評価損	14,204	55,105
賞与引当金		11,682
ゴルフ会員権評価損	15,648	9,984
未払賞与		9,589
環境対策引当金	4,602	8,496
その他	16,021	17,711
繰延税金資産小計	1,491,420	1,145,700
評価性引当額	1,491,420	1,145,700
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	53,395	56,939
繰延税金負債合計	53,395	56,939
繰延税金資産(負債)の純額	53,395	56,939

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	3.0
住民税均等割等	6.4	4.2
評価性引当額	39.4	19.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4	22.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	381,687	16,520	14,576	26,430	357,201	1,607,255
	構築物	13,234			1,105	12,129	153,649
	機械及び装置	329,654	14,470	3,187	37,369	303,567	2,922,869
	車両運搬具	5,337	6,703	739	3,581	7,720	37,908
	工具、器具及び備品	65,530	59,419	9,270	25,518	90,161	440,135
	土地	241,985				241,985	
	リース資産	34,272	69,168		8,100	95,340	17,290
	建設仮勘定		97,113	97,113			
	計	1,071,702	263,395	124,886	102,105	1,108,105	5,179,108
無形 固定資産	ソフトウェア	3,381	6,544		2,793	7,131	16,719
	その他	32,819	23,303		5,968	50,154	6,791
	計	36,200	29,847		8,762	57,285	23,511

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	製缶工場電気設備	13,000千円
機械及び装置	コンプレッサー 3台	4,850千円
工具、器具及び備品	型・治具類	8,847千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	組立工場内事務所	13,754千円
機械及び装置	超音波洗浄装置	1,655千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,570	300	300	6,570
賞与引当金		33,000		33,000
環境対策引当金	13,000	11,000		24,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ishiss.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第112期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第112期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第113期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日関東財務局長に提出

第113期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月13日関東財務局長に提出

第113期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書 平成25年6月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月23日

株式会社石川製作所
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉	井	三	千	雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	栄	一	

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石川製作所の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社石川製作所が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月23日

株式会社石川製作所
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉	井	三	千	雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	栄	一	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石川製作所の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。